

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金（1人当たりの月間平均）

### (1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成31年・令和元年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.3%増の 414,622円となった。また、きまって支給する給与は、同 0.5%増の 328,799円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、9産業で増加、6産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比	円	前年比	所定内給与	所定外給与	
		%		%	円	円	
調 査 産 業 計	414,622	0.3	328,799	0.5	306,124	22,675	85,823
鉱業、採石業、砂利採取業	802,882	—	577,972	—	545,840	32,132	224,910
建 設 業	551,867	7.4	417,931	6.9	379,122	38,809	133,936
製 造 業	515,359	0.8	392,977	-0.2	369,174	23,803	122,382
電気・ガス・熱供給・水道業	643,635	4.2	518,943	1.6	449,895	69,048	124,692
情 報 通 信 業	537,885	3.2	415,434	1.9	380,592	34,842	122,451
運 輸 業、郵 便 業	471,962	4.0	369,261	0.8	324,252	45,009	102,701
卸 売 業、小 売 業	415,529	-5.9	328,255	-1.9	312,337	15,918	87,274
金 融 業、保 険 業	670,309	0.8	494,704	0.8	459,390	35,314	175,605
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	445,326	-2.1	339,761	-4.9	315,964	23,797	105,565
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	559,637	4.2	443,742	4.6	417,826	25,916	115,895
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	136,317	-6.8	127,347	-6.6	118,488	8,859	8,970
生活関連サービス業、娯楽業	252,714	3.1	221,439	4.0	208,493	12,946	31,275
教 育、学 習 支 援 業	370,492	-4.3	291,631	-3.5	282,652	8,979	78,861
医 療、福 祉	313,547	-2.4	267,845	-1.0	252,079	15,766	45,702
複 合 サ ー ビ ス 事 業	455,574	-7.1	350,879	-6.5	321,919	28,960	104,695
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	328,620	7.3	276,311	4.6	254,529	21,782	52,309

注1) 各金額は平成31年・令和元年平均の値である。  
2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

### (2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成31年・令和元年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 521,996円、パートタイム労働者が 109,857円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		所定内給与	所定外給与		
一 般 労 働 者	521,996	406,791	377,571	29,220	115,205
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	109,857	107,432	103,332	4,100	2,425

注) 各金額は平成31年・令和元年平均の値である。

### (3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)  
 平成31年・令和元年の現金給与総額の名目賃金指数は、101.9となった。また、実質賃金指数は、99.7で前年比 0.6%の減少となった。

【表3、図1、統計表第13表、第16表】

表3 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)

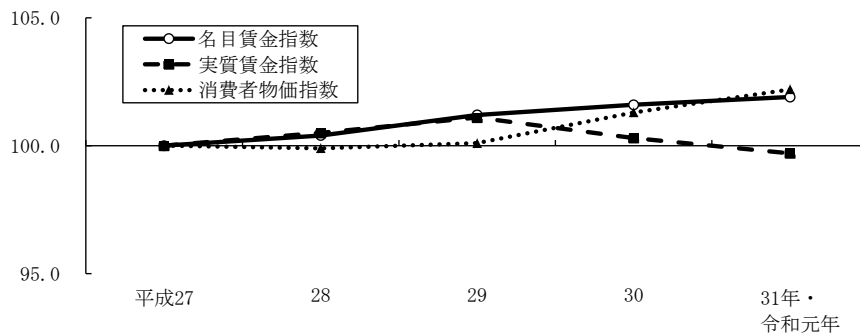
指数	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
名目賃金指数	100.0	100.4	101.2	101.6	101.9
実質賃金指数	100.0	100.5	101.1	100.3	99.7
消費者物価指数	100.0	99.9	100.1	101.3	102.2

注1) 指数は、平成27年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

3) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成27年平均=100)



### (4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (平成27年平均=100)

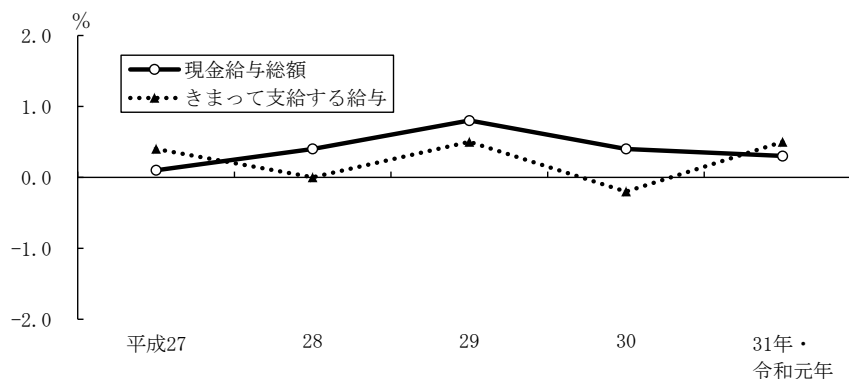
平成31年・令和元年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.3%の増加となった。また、きまって支給する給与では、0.5%の増加となった。

【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)

名目賃金指数	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
現金給与総額	0.1	0.4	0.8	0.4	0.3
きまって支給する給与	0.4	0.0	0.5	-0.2	0.5

図2 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成31年・令和元年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 1.4%増の 643,481円となった。平均支給月数は、1.36か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和2年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 2.3%増の 653,561円となった。平均支給月数は、1.37か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
643,481	1.4	1.36	0.09	653,561	2.3	1.37	0.04

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

## 2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の総実労働時間は、調査産業計で 138.1時間となった。労働時間指数では 95.8となった。 【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産業	平成27年		28年		29年		30年		31年・令和元年		平成31年・令和元年総実労働時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調査産業計	100.0	0.5	99.3	-0.7	99.2	-0.1	97.8	-1.4	95.8	-2.0	138.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	154.6
建設業	100.0	2.8	101.2	1.2	102.1	0.9	101.3	-0.8	97.5	-3.8	169.3
製造業	100.0	0.0	99.4	-0.6	100.0	0.6	100.7	0.7	97.7	-3.0	154.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	102.3	2.3	101.3	-1.0	99.0	-2.3	96.6	-2.4	153.8
情報通信業	100.0	-0.5	99.4	-0.6	98.9	-0.5	96.3	-2.6	96.4	0.1	156.8
運輸業、郵便業	100.0	4.4	99.9	-0.1	99.4	-0.5	94.4	-5.0	96.0	1.7	159.9
卸売業、小売業	100.0	-0.3	98.8	-1.1	99.9	1.1	99.2	-0.7	98.0	-1.2	138.4
金融業、保険業	100.0	-0.5	99.5	-0.5	100.3	0.8	100.0	-0.3	97.3	-2.7	149.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	-0.2	100.4	0.4	100.4	0.0	98.9	-1.5	96.1	-2.8	148.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-3.6	99.2	-0.7	100.8	1.6	99.1	-1.7	97.9	-1.2	151.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.1	97.0	-3.0	95.3	-1.8	92.7	-2.7	86.4	-6.8	92.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-1.3	96.6	-3.5	93.5	-3.2	90.7	-3.0	88.5	-2.4	124.0
教育、学習支援業	100.0	0.2	104.4	4.4	104.1	-0.3	108.4	4.1	103.9	-4.2	108.7
医療、福祉	100.0	1.4	100.6	0.6	100.3	-0.3	101.4	1.1	96.2	-5.1	120.6
複合サービス事業	100.0	1.2	99.4	-0.6	100.6	1.2	104.0	3.4	99.6	-4.2	145.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.1	98.1	-2.0	96.6	-1.5	96.4	-0.2	95.2	-1.2	139.6

注1) 「平成31年・令和元年総実労働時間」は平成31年・令和元年平均の値である。

注2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

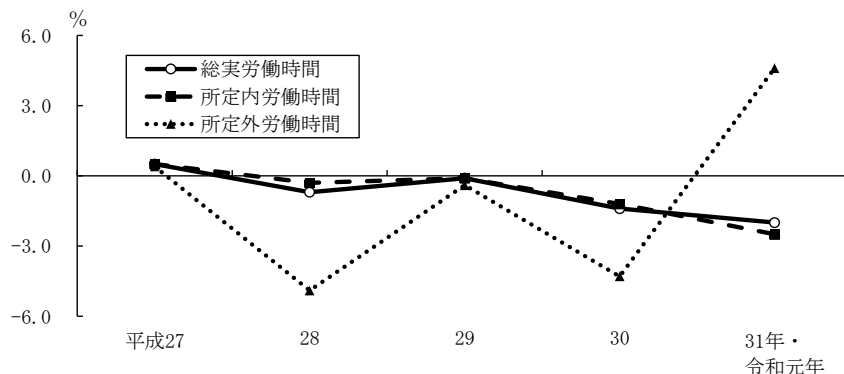
（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、2.5%の減少となった。また、所定外労働時間では、4.6%の増加となった。 【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）

労働時間指数	(単位：%)				
	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
総実労働時間	0.5	-0.7	-0.1	-1.4	-2.0
所定内労働時間	0.5	-0.3	-0.1	-1.2	-2.5
所定外労働時間	0.4	-4.9	-0.4	-4.3	4.6

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の所定外労働時間は、調査産業計で11.4時間となった。労働時間指数では94.8となった。【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成27年		28年		29年		30年		31年・令和元年		平成31年・令和元年所定外労働時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	100.0	0.4	95.1	-4.9	94.7	-0.4	90.6	-4.3	94.8	4.6	11.4
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.6
建 設 業	100.0	3.5	93.6	-6.4	111.0	18.6	112.4	1.3	110.2	-2.0	20.6
製 造 業	100.0	-6.1	94.6	-5.5	94.1	-0.5	106.0	12.6	100.1	-5.6	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	110.1	10.1	88.4	-19.7	95.3	7.8	109.4	14.8	17.5
情 報 通 信 業	100.0	-4.7	97.0	-2.9	87.8	-9.5	74.4	-15.3	85.8	15.3	16.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	21.1	95.2	-4.8	94.4	-0.8	90.4	-4.2	102.7	13.6	20.3
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	4.7	95.2	-4.8	96.0	0.8	98.4	2.5	103.0	4.7	8.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	2.7	95.7	-4.3	93.8	-2.0	84.2	-10.2	90.2	7.1	16.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.0	96.2	-3.7	100.8	4.8	95.3	-5.5	98.1	2.9	13.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-16.8	101.6	1.7	106.9	5.2	93.7	-12.3	95.0	1.4	14.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	16.8	99.4	-0.6	101.0	1.6	102.3	1.3	95.3	-6.8	6.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-21.0	71.7	-28.3	79.9	11.4	90.0	12.6	87.3	-3.0	7.6
教育，学習支援業	100.0	1.4	105.0	5.1	119.4	13.7	172.1	44.1	165.2	-4.0	6.6
医 療 ， 福 祉	100.0	-8.7	98.8	-1.2	90.8	-8.1	97.3	7.2	94.8	-2.6	5.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	10.5	95.6	-4.4	89.2	-6.7	165.6	85.7	152.9	-7.7	12.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	-3.9	88.7	-11.3	83.2	-6.2	78.2	-6.0	85.3	9.1	10.6

注1) 「平成31年・令和元年所定外労働時間」は平成31年・令和元年平均の値である。  
 2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成31年・令和元年の一般労働者の月間出勤日数は19.1日で、総実労働時間は159.5時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.7日で、総実労働時間は77.5時間となった。【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間		
			総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成27年	18.1	144.2	132.2	12.0
	28年	18.1	143.2	131.8	11.4
	29年	18.0	143.0	131.7	11.3
	30年	17.9	141.1	130.2	10.9
	31年・令和元年	17.4	138.1	126.7	11.4
一 般 労 働 者	平成27年	19.5	164.0	149.1	14.9
	28年	19.5	163.0	148.8	14.2
	29年	19.5	163.4	149.2	14.2
	30年	19.5	162.5	148.8	13.7
	31年・令和元年	19.1	159.5	145.2	14.3
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成27年	13.7	83.0	80.0	3.0
	28年	13.7	82.7	79.9	2.8
	29年	13.5	81.5	78.9	2.6
	30年	13.4	81.2	78.3	2.9
	31年・令和元年	12.7	77.5	74.5	3.0

注) 各実数は年平均の値である。

### 3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

平成31年・令和元年の常用労働者数は、調査産業計で 8,118千人で、常用雇用指数は 106.3となった。 【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成27年平均＝100）

産 業	平成27年		28年		29年		30年		31年・令和元年		平成31年・令和元年常用労働者	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	数	構成比
調 査 産 業 計	100.0	0.1	101.4	1.4	103.1	1.7	104.3	1.2	106.3	1.9	8,118	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.0
建 設 業	100.0	0.5	100.9	0.9	102.1	1.2	102.2	0.1	107.7	5.4	366	4.5
製 造 業	100.0	-6.4	101.8	1.8	100.9	-1.0	108.2	7.2	110.7	2.3	584	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-16.0	85.6	-14.5	101.6	18.7	117.2	15.4	107.7	-8.1	28	0.3
情 報 通 信 業	100.0	0.9	101.2	1.2	104.2	3.0	105.5	1.2	107.9	2.3	828	10.2
運 輸 業、郵 便 業	100.0	1.6	100.2	0.2	100.3	0.1	100.9	0.6	102.3	1.4	470	5.8
卸 売 業、小 売 業	100.0	-0.3	100.8	0.8	102.5	1.7	103.0	0.5	103.9	0.9	1,680	20.7
金 融 業、保 険 業	100.0	0.5	101.7	1.6	103.5	1.8	104.9	1.4	106.2	1.2	401	4.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	-0.6	103.2	3.2	106.0	2.7	106.5	0.5	108.5	1.9	216	2.7
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	3.9	103.4	3.4	104.9	1.5	105.1	0.2	106.2	1.0	391	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-2.3	102.1	2.1	104.3	2.2	106.3	1.9	107.0	0.7	692	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-0.7	102.8	2.8	106.0	3.1	103.7	-2.2	106.3	2.5	244	3.0
教育、学習支援業	100.0	1.5	101.0	1.0	103.1	2.1	103.4	0.3	102.4	-1.0	416	5.1
医 療、福 祉	100.0	2.5	102.4	2.4	104.6	2.1	100.9	-3.5	105.8	4.9	778	9.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	4.9	100.5	0.4	99.3	-1.2	89.6	-9.8	100.9	12.6	38	0.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	3.4	100.7	0.7	102.5	1.8	106.2	3.6	108.3	2.0	985	12.1

注1) 「平成31年・令和元年常用労働者数」は平成31年・令和元年平均の値である。

2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成27年平均＝100）

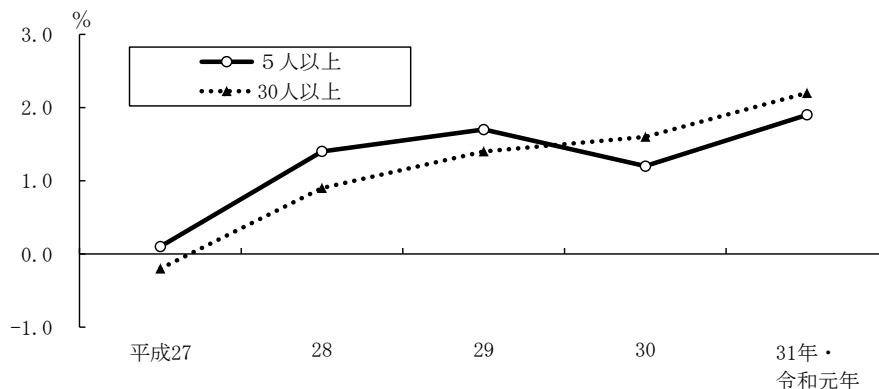
平成31年・令和元年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で 1.9%増で、事業所規模30人以上で 2.2%増となった。

【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位: %)				
	平成27年	28年	29年	30年	31年・令和元年
5人以上	0.1	1.4	1.7	1.2	1.9
30人以上	-0.2	0.9	1.4	1.6	2.2

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

平成31年・令和元年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は 6,004千人で、パートタイム労働者数は 2,114千人となり、パートタイム労働者比率は 26.0%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成27年	28年	29年	30年	31年・ 令和元年
一般労働者数	5,494	5,551	5,633	5,866	6,004
パートタイム労働者数	1,778	1,822	1,863	2,103	2,114
パートタイム労働者比率	24.5	24.7	24.9	26.4	26.0

注) 各労働者数は年平均の値である。